

受付印
令和 年 月 日
法人番号 1240001056289
広島県西部県税事務所
事業種目 一般管工事業
期末現在の資本金の額 3000000
代表者 馬越 大佑
経理責任者 馬越 大佑
令和 3 年 6 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日までの事業年度又は連結事業年度の確定申告書

業 所 得 税		摘 要	課 税 標 準	税率(100)	税 額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によ て計算した法人税額	①
業 所 得 税	所 得 割	所得金額総額 (68-69)又は別表5(26)	28,300,066			試験研究費の額等に係る 法人税額の特別控除額	②
		年400万円以下の 金額	28,300,000	3.5000	990,000	還付法人税額等の控除額	③
		年400万円を超え年 800万円以下の金額	0,000	5.3000	0,000	退職年金等積立金に係る 法人税額	④
		年800万円を超える 金額	0,000	7.0000	0,000	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②-③+④	⑤
		計 ②9+③0+④1	28,300,000		990,000	2以上の道府県に事務所又は事業所 を有する法人における課税標準となる 法人税額又は個別帰属法人税額	⑥
		軽減税率不適用法人 の金額	0,000		0,000	法 人 税 割 額 (⑤)又は(⑥)×(100) (⑦)又は(⑧)×(100)	⑦
	付 加 価 値 割	付加価値額総額				道府県民税の特定寄附金 税額控除額	⑧
		付 加 価 値 額	0,000		0,000	税額控除超過額相当額の 加算額	⑨
	資 本 割	資本金等の額総額				外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩
		資 本 金 等 の 額	0,000		0,000	外国の法人税等の額の控 除額	⑪
業 所 得 税	収 入 割	収入金額総額				仮装経理に基づく法人税 割額の控除額	⑫
		収 入 金 額	0,000		0,000	差引法人税割額 ⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫	⑬
	合 計	合計事業税額 ③2+③5+③7+③9 又は ③3+③5+③7+③9			990,000	既に納付の確定した当期 分の法人税割額	⑭
		事業税の特定 寄附金税額控除額				租税条約の実施に係る法 人税割額の控除額	⑮
		差引事業税額 (40-41-42)	990,000		0,000	この申告により納付すべき法人 税割額 ⑬-⑭-⑮	⑯
		租税条約の実施に係る 事業税額の控除額			990,000	算定期間において事務所 等を有していた月数	⑰
		所得割 ④7	990,000	付加価値割 ④8	0,000	均 等 割 額 21,000円×⑰ 12	⑱
		資本割 ④9	0,000	収入割 ⑤0	0,000	既に納付の確定した 当期分の均等割額	⑲
		④6のうち見込納付額 ⑤1		差 引 ⑤2	990,000	この申告により納付すべ き均等割額 ⑱-⑲	⑳
						この申告により納付すべ き道府県民税額 ⑱+㉑	㉑
	合 計	合計特別法人事業税額 (⑤3+⑤4)			366,000	②0のうち見込納付額	㉒
						差 引 ㉑-㉒	㉓
業 所 得 税	特 別 法 人 事 業 税	所得割に係る 特別法人事業税額 ⑤3	990,000	37.0000	366,000	特別区分の課税標準 額	㉔
		収入割に係る 特別法人事業税額 ⑤4	0,000		0,000	同上に対する税額 ②4×100	㉕
		合計特別法人事業税額 (⑤3+⑤4)			366,000	市町村分の課税標準 額	㉖
		仮装経理に基づく 特別法人事業税額の控除額			366,000	同上に対する税額 ②6×100	㉗
		既に納付の確定した 当期分の特別法人事業税額	0,000		0,000	東 京 都 都 民 税 額 ②7	
		この申告により納付すべき 特別法人事業税額 ⑤6-⑤7	366,000	⑤8のうち 見込納付額 ⑥1			
		差 引 ⑥0-⑥1	366,000				
業 所 得 税	所 得 金 額 の 計 算 の 内 訳	所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34)) 又は個別所得 金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42))			30,990,866	法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	30,000,000
		損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額 及び復興特別所得税額				法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額	3,393,000
		損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入額				決 算 確 定 の 日	令 4・7・28
		益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定からの戻入額				解 散 の 日	・ ・
		外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ れた外国法人税額				残余財産の最後の分配又は譲渡の日	・ ・
		仮計 ⑥3+⑥4+⑥5-⑥6-⑥7			30,990,866	申告期限の延長の処分(承認の有無)	事業税 有・無 法人税 有・無
		繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額			2,690,200	法人税の申告書の種類	(青色)・その他
		法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(52)) 又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55))			28,300,066	この申告が中間申告の場合の計算期間	・ ・
		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				翌期の中間申告の要否	(要) 否 国外関連者の有無 有・無
		還 付 請 求 中 間 納 付 額 ⑦2				還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	銀行 支店

第六号様式(控用)
(道府県民税)
(関係税理士名)
(電話) 0821 27215868